

別記第2号様式その1 (第6条関係)

事業計画書

経営等改善資金のうち新養殖技術導入資金、
資源管理型漁業推進資金、環境対応型養殖業
推進資金以外の資金用

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費
	種類名称	台(セット)数	単価	
			円	千円

(注) 申請者が認定中小企業者の場合は、申請者欄に連携先の沿岸漁業従事者等の氏名を()書きで記載すること。

2 設置計画

(1) 資金の種類、機器等の概要

資金の種類	機器等のメーカー名 及び型式又は名称	施工者名称	機器等の内容	購入又は設置 の予定時期

(2) 機器等を装備する漁船

登録番号	船名	総トン数
所有者氏名	進水年月日	
漁業種類		

3 資金計画

資金調達方法		
沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円

(注) 1 設置計画の記入に当たっては、次の事項に注意されたい。

(1) 資金種類の別・・・操船作業省力化機器等設置資金等ごとの種類を記入する。

- (2) 機器等のメーカー名及び型式又は名称……(1)の資金の種類ごとに、購入予定機器等のメーカー呼称型式について記入する。
- (3) 施工者名称……購入予定機器等のメーカー名称及び取付け又は装備を行う施工者の名称を記入する。
- (4) 機器等の内容……機器の性能・出力、制御する施設の出力又は工事の内容及び範囲等を記入する。

(例) 自動操だ装置	磁気コンパスパイロット式	操だ機	電動	○ kW
遠隔操縦装置	推進機関	○ kW用		
動力式つり機	○ 漁業用、電動	○ kW		
ラインホーラー	巻き上げ速度	○ m/min		
ネットホーラー				
補 機 関	○○用	○ kW	(動力取出装置のみの場合にあっては取出し出力を○PSとして記入する。)	
漁船用環境	○ kW			
高度対応機関				
定速装置	○○用			
すべり止め	○ m ² 、すべり止め塗料塗布	(使用量○ l)		
安全カバー装置	揚網機駆動軸カバー	○製		
	揚錨機カバー	○製		
揚網機安全装置	船曳網用、底曳網用、	○○用		
救命いかだ	膨張式			
救命浮環、救命浮輪、信号紅炎			特記する必要はない	
漁獲物の横移動防止装置	魚そう	長さ○m×幅○m×深さ○mを○個に仕切る。		
	荷止板	○製長さ○m×幅○m×厚さ○cm×○枚		
	隔壁	○製厚さ○cm○枚設置 (防熱○材厚さ○cm)		
	魚溜め	○製長さ○m×幅○m×深さ○m		
甲板口のコーミング	○製長さ○m×幅○m×高さ○m	(ビーム取替○本)×○個		
甲板口の閉鎖装置	○製長さ○m×幅○m×厚さ○m×○個			
レーダー反射器	多板組立式有効反射面積○m ²	(吊下式)		
無線電話	○ Hz	○ W		
灯火付きブイ	白色	○ W		
レーダー反射機付ブイ	多板組立式有効反射面積○m ²			

(注) 2 次の資料を添付すること。

- (1) 機器等について、基準の示してあるものについては、基準を満たしていることが分かるカタログ、取扱い書若しくは設計図又はこれらのコピー
- (2) 申請者が認定中小企業者以外の場合は、別紙の収支計画 (ただし、乗組員安全機器等設置資金、救命消防設備購入資金、漁船転覆防止機器等設置資金、漁船衝突防止機器購入等資金 及び漁具損壊防止機器購入資金に係る事業計画書については、添付を省略して差支えない。)

別記第2号様式その2（第6条関係）

事業計画書（資源管理型漁業推進資金用）

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費
	種類名称	台数	単価	
			円	千円

（注）申請者が認定中小企業者の場合は、申請者欄に連携先の沿岸漁業従事者等の氏名を（ ）書きで記載すること。

2 実施計画

(1) 資源管理措置

ア 資源管理の内容

資源管理対象漁場	
管理対象水産資源	
管理対象漁業種類	
資源管理の実施者	
水産資源の管理の方法	
取決めの有効期間	
取決めに違反した場合の措置	
その他	

（注）申請者が認定中小企業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組む内容を記載すること。

イ① 資源管理措置に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー名称及び施工者名称	機器等の内容	購入又は設置予定時期

イー② 機器等を装備する漁船

登録番号		船名		総トン数	
所有者氏名		進水年月日			

(2) 低利用・未利用資源の開発・利用

ア 低利用・未利用資源の開発・利用の内容

低利用・未利用魚種		漁獲時期	月～月
開発・利用の方法			

(注) 申請者が認定中小企業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組む内容を記載すること。

イー① 低利用・未利用資源の開発・利用に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー名称及び施工者名称	機器等の内容	購入又は設置予定時期

イー② 機器等を装備する漁船

登録番号		船名		総トン数	
所有者氏名		進水年月日			

(3) 付加価値向上措置

ア 活魚出荷を行う場合

(ア) 活魚出荷の内容

対象魚種		活魚出荷量	年間	t
活魚出荷の方法				

(注) 申請者が認定中小企業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等及び認定中小企業者のそれぞれの取組む内容を記載すること。

(イ)－① 活魚出荷に必要な機器等

種 類	名 称	購入又は設置 予定、保有済 み、共同利用 の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー名称及び 施工者名称	機器等の 内 容	購入又は設 置予定時期

(イ)－② 機器等を装備する漁船

登 録 番 号		船 名		総トン数	
所有者氏名		進水年月日			

イ 加工を行う場合

(ア) 加工の内容

対 象 魚 種		加工量 (原料魚)	年間	t
加 工 の 方 法				

(注) 申請者が認定中小企業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等及び認定中小企業者のそれぞれの取組む内容を記載すること。

(イ) 加工に必要な機器等

種 類	名 称	購入又は設置 予定、保有済 み、共同利用 の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー名称及び 施工者名称	機器等の 内 容	購入又は設 置予定時期

3 資金計画

資 金 調 達 方 法		
沿岸漁業改善資金	自 己 資 金	そ の 他
千円	千円	千円

(注) 資源管理に関する取決めの写し及び別紙の収支計画を添付すること。
ただし、申請者が認定中小企業者の場合は収支計画書の添付は不要である。

別記第2号様式その3（第6条関係）

事業計画書（環境対応型養殖業推進資金用）

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費
	種類名称	台数	単価	
			円	千円

（注）申請者が認定中小企業者の場合は、申請者欄に連携先の沿岸漁業従事者等の氏名を（ ）書きで記載すること。

2 実施計画

(1) 漁場環境適正化管理の内容

環境適正化管理対象漁場	
管理対象養殖魚種	
環境適正化管理の実施者	
環境適正化管理の方法	
管理協定の有効期間	
管理協定に違反した場合の措置	
その他の	

（注）申請者が認定中小企業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組む内容を記載すること。

(2) 養殖漁場環境の悪化防止措置

ア 投餌の内容・量・方法の改善の内容

現在の投餌の状況	
改善後の投餌の状況	

（注）申請者が認定中小企業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組む内容を記載すること。

イ 投餌の内容・量・方法の改善に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー名称及び施工者名称	機器等の内容	購入又は設置予定時期

(3) 養殖魚の安全性の確保措置
ア 薬品・漁網防汚剤の使用適正化の内容

現在の使用状況	
改善後の使用状況	

(注) 申請者が認定中小企業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組む内容を記載すること。

イ 薬品・漁網防汚剤の使用適正化に必要な機器等

種 類	名 称	購入又は設置 予定、保有済 み、共同利用 の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー名称及び 施工者名称	機器等の 内 容	購入又は設 置予定時期

(注) 申請者が認定中小企業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組む内容を記載すること。

(4) (2)及び(3)に関連して必要な機器等

種 類	名 称	購入又は設置 予定、保有済 み、共同利用 の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー名称及び 施工者名称	機器等の 内 容	購入又は設 置予定時期

3 資金計画

資 金 調 達 方 法		
沿岸漁業改善資金	自 己 資 金	そ の 他
千円	千円	千円

(注) 認定漁場改善計画又は漁場環境適正化管理協定の写し及び別紙の収支計画を添付すること。

ただし、申請者が認定中小企業者の場合は収支計画書の添付は不要である。

別記第2号様式その4（第6条関係）

事業計画書（新養殖技術導入資金用）

1 総括表

申請者						購入設置費		(2)+(3)+(4)+(5) 千円		
養殖対象種										
内 容	養殖施設の内容	施設名 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期				
				円	千円 (2)	年 月 日 ～ 年 月 日				
	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額	購入時期	購入先			
		cm		円	千円 (3)	年 月 日				
	種苗の生産	〇〇費	〇〇費	〇〇費	〇〇費	〇〇費	合計	生産数量	生産時期	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円 (4)		年月 ～ 年月	
	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先			
		kg	円	千円 (5)	年 月 日					
その他										
養殖技術の内容										
経営の概況	現在									
	今後									

(注) 1 申請者が認定中小企業者の場合は、申請者欄に連携先の沿岸漁業従事者等の氏

名を（）書きで記載すること。

2 申請者が認定中小企業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組む内容を記載すること。

3 養殖技術の内容は、新品種養殖技術、沈下式（又は浮沈式）養殖技術、淡水魚の海水馴化養殖技術、移動式小割り式養殖技術その他の養殖技術のいずれかを記入すること。

4 経営の概況は、基幹的な漁業種類、使用漁船の総トン数別の隻数、養殖水産動物の種類、養殖方法別の施設数、経営面積、養殖尾数、養殖期間等及び年間生産量、生産金額、漁業所得等を記入すること。

3 資金計画

資 金 調 達 方 法		
沿岸漁業改善資金	自 己 資 金	そ の 他
千円	千円	千円

(注) 別紙の収支計画を添付すること。

(別紙)

収支計画

		最近1年間 (年度)	今 後 の 予 想			
			年度	年度	年度	
漁 業 部 門	収	販 売 額	千円	千円	千円	千円
	入	合 計 (A)				
	支	販 売 手 数 料 燃 漁 食 種 餌 水 函 加 工 資 材 修 理 費 消 耗 品 費 乗 組 員 給 与 乗 組 員 保 險 料 漁 船 保 險 費 営 公 租 公 課 減 価 償 却 費 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 償 還 金 そ の 他	千円	千円	千円	千円
	出	合 計 (B)				
		差引損益 (A - B = C)	千円	千円	千円	千円
漁 の 業 事 以 外	収 入 支 出 (うち減価償却) 差 引 損 益 (D)	千円	千円	千円	千円	
営 業 収 外 支 の	営 業 外 収 入 営 業 外 支 出 (うち借入金利息) 差引営業外損益 (E)	千円	千円	千円	千円	
経 常 損 益 (C + D + E)		千円	千円	千円	千円	

別記第2号様式その5（第6条関係）

事業計画書

生活合理化設備資金及び
住居利用方式改善資金用

1 総括表

申請者		世帯主との続柄	
家族員	構成 (うち沿岸漁業の従事者○人)		
経営の概況			

- (注) 1 家族員の構成は「父、母、本人、本人の妻又は夫、子何人、弟何人」というように記入すること。
2 経営の概況は、基幹的な漁業種類、漁船漁業にあつては使用漁船の総トン数別の隻数、定置網の統数、養殖業にあつては養殖種類ごとの養殖方法別の施設数、経営面積、養殖尾数等並びに年間生産量、生産金額、当該世帯の漁業所得及びその総所得に対する割合等を簡潔に記入すること。

2 事業計画

事業の種類及び種目		改善を必要とする理由		
生活合理化設備資金	住居利用方法改善資金	施工予定		
		着工	平成	年 月 日
		竣工	平成	年 月 日
工事内容		資材購入費		千円
		工事費		千円
		合計		千円

- (注) 1 事業の種類及び種目は、〇〇県（都道府）沿岸漁業改善資金貸付規則で定めるもののうち、本資金の貸付けを受けようとするもの（例えばし尿浄化装置など）を記入する。
2 住居利用方式改善資金は、改善箇所の名称（例えば居室、炊事施設など）を具体的に記入し、改善箇所が2以上ある場合は、その主要なものに◎をつけること。
3 工事内容は、面積、構造、仕上げの種類、数等を記入すること。

3 資金計画

総事業費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

4 意見（水産業普及指導員又は男女共同参画等担当職員の意見）

--

別記第2号様式その6（第6条関係）

事業計画書（婦人・高齢者活動資金用）

1 総括表

申請主体の名称	代表者の氏名	参加人員		
		総計	男	女
		人	人	人
申請主体の概況				

（注）構成員の年齢構成については、概況欄に記入すること。

2 事業計画

貸付対象活動の 態様及び内容	事業実施に必要な経費			
	機器、設備、材料等	員数	単価	金額
活動の態様			円	千円
活動の内容及び方法				
	計			

（注）活動の態様は、例えば「まだい養殖」、「うに加工」というように記入すること。

3 資金計画

総事業費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

4 意見（水産業普及指導員又は男女共同参画等担当職員の意見）

--

（注）貸付活動の態様及び内容に応じて、水産業普及指導員又は男女共同参画等担当職員が記入する。

別記第2号様式その7（第6条関係）

事業計画書（研修教育資金用）

1 総括表

申請者		自ら研修を受ける者又は使用者の別	
研修を受ける機関名又は漁家名（国外研修にあつては派遣機関名）			
上記の所在地（住所）（国外研修にあつては研修を受ける国）			
研修の名称（研修コース名）	教育・試験研究機関等研修 漁家研修	海外研修 資格取得講習	（研修コース名）
研修期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日（日間）		

2 従業員の技能改善、資格取得計画（使用者）

	現況	過去3年実績	将来計画			
	（年月日）		年度	年度	年度	計
従業員数	人					
研修機関（部門）						
研修人員						
研修機関（部門）						
研修人員						
研修人員計						

（注）将来計画は3年間について記載する。

別記第2号様式その8（第6条関係）

事業計画書（高度経営技術習得資金用）

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入費
	種類名称	台数	単価	
			円	千円

2 導入する機器の利用計画

導入する機器の 利用計画	
-----------------	--

3 資金計画

資金調達方法		
沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円

別記第2号様式その9（第6条関係）

事業計画書（漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金を除く資金用）
（漁船漁業を開始する場合）

1 総括表

申請者				購入設置費		千円	
開始する漁業の種類							
内	漁船の建造、 取得又は改造	建造、取得、改造の別		トン数 馬力数	金額	建造、取得又は改造の時期	
				t kW	千円	年 月 日 ～ 年 月 日	
	漁具の購入	漁具の名称 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日 ～ 年 月 日	
	機器等（漁具を 除く。）の購入	機器等の名称	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日 ～ 年 月 日	
餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先	
			円	千円	年 月 日		
燃料の購入	燃料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先	
			円	千円	年 月 日		
その他							

2 漁業経営開始計画

(1) 漁業経営開始の動機

(2) 家族構成と労働力

氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事 日数 (予定)	漁業従事 内容 (予定)	備考 (漁業関係経歴：学校、 研修、雇われ漁業等)
	申請者					
	配偶者					

(3) 経営計画（年間）

漁業種類	対象魚種	期間	使用漁船 トン数	漁獲量	販売金額	左の経営内容に達する までの年次計画
合計						

(注) 各項目は漁業種類、対象魚種ごとに記入すること。

(4) 資金計画

(単位：千円)

年次	事業内容		資金調達方法		
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
1年目					
2年目					
3年目					
合計					

(注) 1 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。
2 別紙の収支計画を添付すること。

3 経営の基本的方針（将来構想を含む。）

(注) 本資金により漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、どのように漁業経営を発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。

別記第2号様式その10（第6条関係）

事業計画書（漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金を除く資金用）
（養殖業を開始する場合）

1 総括表

申請者					購入設置費	千円	
養殖対象種							
内	漁船の建造、 取得又は改造	建造、取得、改造の別	トン数 馬力数	金額	建造、取得又は改造の時期		
			t kW	千円	年 月 日 ～ 年 月 日		
内	養殖施設の内容	施設名 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日 ～ 年 月 日	
内	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額	購入時期	購入先
		cm		円	千円	年 月 日	
内	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先
			kg	円	千円	年 月 日	
その他							

2 漁業経営開始計画

(1) 漁業経営開始の動機

(2) 家族構成と労働力

氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事 日数 (予定)	漁業従事 内容 (予定)	備考 (漁業関係経歴：学校、 研修、雇われ漁業等)
	申請者					
	配偶者					

(3) 経営計画（年間）

養殖魚種	養殖方式	期間	養殖規模	生産量	販売金額	左の経営内容に達するまでの年次計画

(注) 各項目は養殖魚種ごとに記入すること。

(4) 資金計画

(単位：千円)

年次	事業内容		資金調達方法		
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
1年目					
2年目					
3年目					
合計					

(注) 1 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。
2 別紙の収支計画を添付すること。

3 経営の基本的方針（将来構想を含む。）

(注) 本資金により漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、どのように漁業経営を発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。

別記第2号様式その11（第6条関係）

事業計画書（漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金用）
（漁船漁業を開始する場合）

1 総括表

申請者				購入設置費		千円	
開始する漁業種類							
内 訳	漁船の改造	トン数	数	金額		改造の時期	
		馬力	数	千円		年 月 日 ～ 年 月 日	
	漁具の購入	漁具の名称 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日 ～ 年 月 日	
	機器等（漁具を除く。）の購入	機器等の名称	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日 ～ 年 月 日	
	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先
			円	千円	年 月 日		
燃料の購入	燃料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先	
			円	千円	年 月 日		
その他							

2 自家経営の概要

貸付申請者の年齢	歳	経営主との続柄	
経営主の氏名		年齢	歳
経営主の住所			

経営主の経営状況	経営規模及び販売金額			所得		
	漁業種類	使用漁船トン数	漁獲量			販売金額
				千円	漁業所得 漁業外所得	千円
	計				計	

3 漁業経営開始計画

(1) 開始しようとする部門経営の計画の概要と将来の構想

(2) 部門経営の計画内容（年間）

漁業種類	対象魚種	期間	使用漁船トン数	漁獲量	販売金額
合計					

(注) 各項目は漁業種類、対象魚種ごとに記入すること。

(3) 資金計画

(単位：千円)

年次	事業内容		資金調達方法		
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
1年目					
2年目					
3年目					
合計					

(注) 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

別記第2号様式その12（第6条関係）

事業計画書（漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金用）
（養殖業を開始する場合）

1 総括表

申請者				購入設置費		千円	
養殖対象種							
内 訳	漁船の改造	トン数	馬力	金額		改造の時期	
				千円		年 月 日 ～ 年 月 日	
	養殖施設の内容	施設名 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				円	千円	年 月 日 ～ 年 月 日	
	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額	購入時期	購入先
			cm		円	千円	年 月 日
餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先	
		kg		円	千円	年 月 日	
その他							

2 自家経営の概要

貸付申請者の年齢	歳	経営主との続柄	
経営主の氏名		年齢	歳
経営主の住所			

経営主の経営概況	養殖規模及び販売金額				所得	
	養殖魚種	養殖方式	養殖規模	生産量	販売金額	
					千円	千円
						漁業所得 漁業外所得
	計				計	

3 漁業経営開始計画

(1) 開始しようとする部門経営の計画の概要と将来の構想

(2) 部門経営の計画内容（年間）

養殖魚種	養殖方式	期間	養殖規模	生産量	販売金額
合計					

(注) 各項目は養殖魚種ごとに記入すること。

(3) 資金計画

(単位：千円)

年次	事業内容		資金調達方法		
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
1年目					
2年目					
3年目					
合計					

(注) 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。